

## 入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

### 1 調達内容

- (1) 業務の名称及び数量  
とりぎん文化会館非常用発電機内部観察等点検業務 一式
- (2) 業務の仕様  
業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
- (3) 履行期間  
契約締結日から令和 4 年 3 月 25 日（金）まで

### 2 公告の日

令和 4 年 2 月 10 日（木）

### 3 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30 年鳥取県告示第 519 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分が「大分類：建物等の保守管理 小分類：消防用施設管理（運転保守）」又は「大分類：建物等の保守管理 小分類：電気通信設備管理（運転保守）」に登録されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (5) この調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (6) この公告に示した業務を履行期間内に確実に履行できる者であること。
- (7) 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

### 4 契約をする者

鳥取県鳥取市東町一丁目 2 2 0  
鳥取県  
鳥取県知事

### 5 契約担当部局

鳥取県地域づくり推進部文化政策課

### 6 配付資料

- ・仕様書
- ・入札参加資格確認書（様式第 1 号）

- ・質問書 (様式第2号)
- ・委任状 (様式第3号)
- ・入札書 (様式第4号)
- ・契約保証金免除申請書 (様式第5号)

## 7 入札手続等

### (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県地域づくり推進部文化政策課企画調整担当

電話 0857-26-7839

電子メール bunsei@pref.tottori.lg.jp

### (2) 入札説明書等の交付方法

令和4年2月10日(木)から同月18日(金)正午までの間にインターネットのホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/bunkaseisaku/>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

#### ア 交付期間及び交付時間

令和4年2月10日(木)から同月18日(金)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は午前9時から正午までとする。

#### イ 交付場所

(1)に同じ

### (3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

### (4) 現場確認の日時及び場所

#### ア 日時

令和4年2月15日(火) 午前10時

#### イ 場所

とりぎん文化会館(鳥取市尚徳町101-5)

#### ウ その他

(ア) 業務対象となる現場の確認のみとし、疑義等の問い合わせについては質問書を提出すること。

(イ) 参加は任意とする。

### (5) 入札書の提出期限及び場所

#### ア 提出期限

令和4年2月24日(木) 正午まで

(郵便等による入札書の受領期限も同時刻までとする(必着)。)

#### イ 提出場所

(1)に同じ

### (6) 開札の日時及び場所

#### ア 日時

令和4年2月24日(木) 午後2時

#### イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県庁本庁舎6階 鳥取県地域づくり推進部文化政策課

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入札参加者の立ち合いは認めない。

(7) 入札結果の通知

入札結果については、令和4年2月24日（木）までに入札参加者に通知する。

8 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより7の（1）の場所に令和4年2月16日（水）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

(2) 疑義に対する回答

（1）の質問については、令和4年2月17日（木）にインターネットのホームページ（<http://www.pref.tottori.lg.jp/bunkaseisaku/>）によりまとめて閲覧に供する。

9 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、10の事前提出物を作成し、7の（1）の場所に令和4年2月18日（金）正午までに、郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- (2) 入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 提出部数は各1部とし、その規格はA4判とする。
- (4) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

10 事前提出物

事前提出物は次のとおりとする。

- (1) 入札参加資格確認書（様式第1号）
- (2) 3の（4）を証するもの（法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）等）（競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。）

11 入札の資格審査について

- (1) 9の（1）により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和4年2月18日（金）までに通知する。
- (2) （1）の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和4年2月21日（月）までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (3) （2）により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和4年2月22日（火）までに書面により回答する。

12 入札について

- (1) 入札は、入札書（様式第4号）により行うものであること。
- (2) 入札書に記載する金額は、契約申込金額（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (3) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」又は「第3回」と回数を明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。なお、第2回以降の入札書の提出がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。おつて、使用しなかった入札書は、担当部局において破棄する。
- (4) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、金額は、これを改めることができない。

- (5) 入札者は、いったん提出した入札書の書き替え、引き換え又は撤回することはできない。
- (6) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、入札を行うまでに委任状（様式第3号）を提出しなければならない。ただし、あらかじめ年間委任状を提出している場合はこの限りでない。
- (7) 再度入札は2回とする。（初度入札を含めて3回とする。）
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (9) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (10) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

### 13 入札保証金及び契約保証金

#### (1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

#### (2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

### 14 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 委任状のない代理人の入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者の入札
- (6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (7) 政令、会計規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札
- (8) 記名のない入札書による入札
- (9) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (10) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

### 15 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者（以下「最低価格者」という。）を、落札者とする。なお、最低価格者が複数いる場合は、当該最低価格者の間でくじ引きを行い、その当選者を落札者とする。くじ抽選は、別紙「くじ抽選の方法について」に基づいて行う。

### 16 契約書作成の要否

要

なお、会計規則第111条の規定により、契約書の作成を省略し、請書を徴する場合がある。

### 17 手続における交渉の有無

無

### 18 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

（ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

（イ）暴力団員を雇用すること。

（ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

（エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

（オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

（カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

（キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

#### (5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

（ア）再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の50パーセントを超える場合

（イ）再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

(6) 13の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第5号）を、7の(1)の場所に提出すること。

(7) 契約書の作成に当たり、仕様書中の契約条項を契約書に記載した場合は、当該契約条項を仕様書から削除する。

(8) 仕様書中の契約条項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該契約条項の趣旨を変えないで用語を変更するときがある。

【別紙】

くじ抽選の方法について

会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 者以上いる場合は、次の方法によりくじ（抽選）で落札者を決定する。

1 入札書の「くじ番号」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備え、入札書の「くじ番号」欄にあらかじめ任意の数字「000～999」を記入する。

なお、当該入札書のうち、くじ番号に記載がない者があるときは、当該入札に関係のない職員が、「くじ番号」用のくじ（0～9）を用いて、百の位、十の位、一の位の順で、引いた番号を記載するものとする。

2 くじの手順

(1) 鳥取県競争入札参加資格者名簿に登録されている業者コード（業者コードの前にあるアルファベットは除く）の小さいものから順に「抽選番号」（0、1、2、3、・・・）を付与する。

例) 対象となる者が 2 者の場合：付ける番号は 0、1

対象となる者が 3 者の場合：付ける番号は 0、1、2

(2) 入札書（失格者が提出したものを除く。）に記載された 3 桁の「くじ番号」を合計する。

(3) (2) により合計した数値をくじ引きの対象となる入札参加者の数で割り、余りを求める。割り切れた場合は 0 とする。

(4) (1) により付けた番号と (3) により算出された余りが一致した者を落札者とする。

例) くじ対象者が 3 者の場合

(1) 鳥取県競争入札参加資格者名簿に登録されている業者コードの小さいものから順に「抽選番号」（0、1、2、3、・・・）を付与する。

業者名	任意のくじ番号	業者コード	抽選番号
A社	123	00109	0
B社	078	02103	1
C社	349	14291	2

(2) くじ番号の和を求め、くじ対象者数で除算し、余りを算出する。

$$123 \text{ (A社)} + 078 \text{ (B社)} + 349 \text{ (C社)} = 550$$
$$550 \div 3 \text{ (者)} \cdots \text{余り } \underline{1}$$

(3) 落札者の決定

業者名	抽選番号	落札
A社	0	
B社	1	○
C社	2	

※抽選番号と余りが一致